

総 括 調 査 票

（行政経費等に係る府省横断的な調査）

調査事案名	(40) 外部書庫に係る経費			調査対象 予 算 額	【参考】令和元年度（調査対象実績額）：806百万円 ※調査対象先からの報告額を積み上げ		
府省名	各府省	会計	一般会計	項	—	調査主体	共同
組織	—		特別会計		目		—

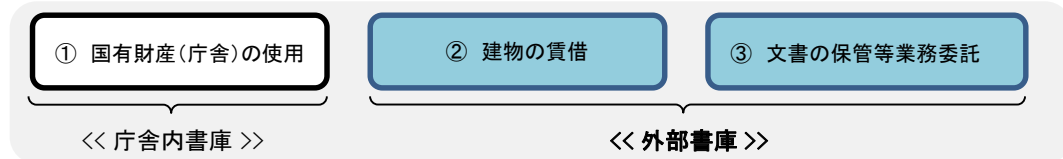
①調査事案の概要

【事案の概要】

各官署は、文書の保管に当たり、庁舎内の書庫スペースが不足した場合、建物の賃借または保管等業務委託（※）により、庁舎外に文書の保管場所を確保している。また、あわせて、夜間・休日対応、緊急配送などの様々な付帯サービスを利用している。

（本調査は、平成27年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。）

※ 保管等業務委託とは、各官署が保有する文書の保存・管理等を事業者に委託すること。



【前回の調査結果（平成27年度）の概要】

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 外部書庫の利用契約に当たり、条件・仕様に基づく利用実績がない場合や不適切な契約内容となっている場合は利用実態等に応じた改善を早急に図るべき。
2. 行政文書の保管等業務委託契約については、調達コスト削減のため可能な限り共同調達を実施し契約の集約化を図るべき。

反映の内容等

利用実態に即した仕様に見直し、経費の削減を図った。

②調査の視点

1. 外部書庫の使用状況について

外部書庫の規模（保管容量）は、過大でないか。

2. 付帯サービスの利用状況について

利用実績がないなど、必要性の低い付帯サービスはないか。

3. 外部書庫の契約方式等について

競争性のある契約が行われているか。
スケールメリットを活かした調達が行われているか。

【調査対象年度】
令和元年度

【調査対象先数】

本府省等 : 42先
地方支分部局等 : 363先（※）
計 : 405先
※ 事務所等出先機関を含まない。

③調査結果及びその分析

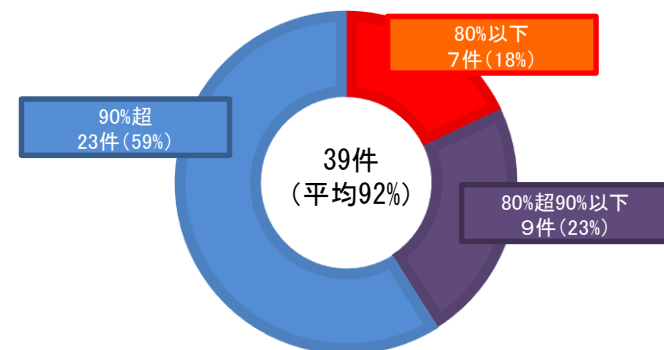
1. 外部書庫の使用状況について

令和元年度においては、405官署中75官署で119件（※1）の外部書庫を使用しており、このうち31件が建物の賃借、88件が保管等業務委託であった。また、79件は単価契約（※2）であった。

単価契約を除く39件（※3）の外部書庫について、令和元年度末時点の使用率（実保管数量／最大保管数量）を確認したところ、平均使用率が90%を超えた一方で、使用率が「80%以下」のものが7件（18%）認められた。【図1】

- ※1 建物の賃借の場合は箇所数、保管等業務委託の場合は契約数。
- ※2 単価契約とは、1単位（箱、面積等）当たりの価格を設定し、支出額がその使用状況に応じて決まる契約のこと。
- ※3 年度途中で廃止となった1件を除いている。

【図1】外部書庫の使用率



総括調査票（行政経費等に係る府省横断的な調査）

調査事案名 (40) 外部書庫に係る経費

③調査結果及びその分析

2. 付帯サービスの利用状況について

「夜間・休日対応、緊急配送」などの付帯サービスについては、104件（87%）の外部書庫において、その提供が選定時の条件とされていたが、このうち46件（44%）の外部書庫で、利用実績のない付帯サービスが存在した。

サービス内容ごとの利用状況を見ると、「利用実績なし」の割合が最も高い付帯サービスは「夜間・休日対応、緊急配送」であり、次いで「廃棄対応」であった。【表】

【表】サービス内容ごとの利用状況

	サービス内容(複数利用あり)						計
	夜間・休日対応、 緊急配送	廃棄対応	現場閲覧	保管箱提供	保管物リスト 作成	集配送対応	
付帯サービスのある外部書庫件数	21	37	80	36	31	79	104
うち利用実績なしの件数(割合)	18 (86%)	14 (38%)	27 (34%)	8 (22%)	5 (16%)	7 (9%)	46 (44%)

3. 外部書庫の契約方式等について

(1) 契約方式

外部書庫の契約方式については、68件（57%）が見積依頼先1者の随意契約であった。【図2】

また、このうち少なくとも28件（41%）の外部書庫において、5年以上、契約先等の見直しを検討していなかった。

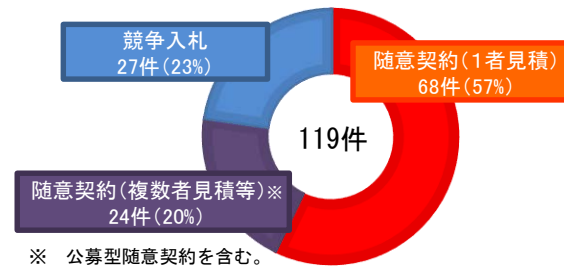
○ 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（抄）第99条の6 契約担当官等は、随意契約によるときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

(2) 調達方法

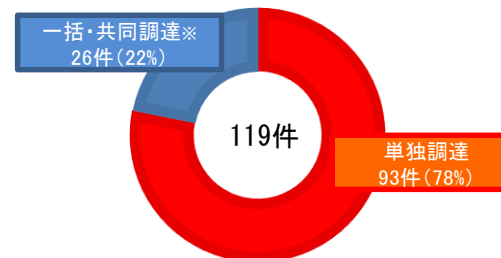
外部書庫の調達方法については、93件（78%）が単独調達であった【図3】。その理由としては「従前からの契約を継続」が45件（48%）で最も多く、次いで「セキュリティ面の懸念」が25件（27%）であった。

また、同一の官署内において、課室等ごとに複数の外部書庫を調達している事例も認められた。

【図2】外部書庫の契約方式



【図3】外部書庫の調達方法



④今後の改善点・検討の方向性

1. 外部書庫の使用状況について

外部書庫については、その使用状況を踏まえ、適切な規模（保管容量）とすべき。

2. 付帯サービスの利用状況について

付帯サービスについては、利用実績や利用見込を踏まえ、その必要性を精査すべき。

3. 外部書庫の契約方式等について

外部書庫の契約に当たっては、競争入札や複数者への見積依頼など、競争性の向上に努めるべき。

また、一括・共同調達の実施や官署内の契約の集約化など、スケールメリットを活かした調達方法を検討すべき。